



2025 年 11 月 4 日

各 位

会 社 名 T O A 株 式 会 社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 谷口 方啓
(コード番号 6809 東証プライム)
問合せ先 経 営 企 画 室 長 山本 賢二
(TEL 078-303-5620)

長期経営戦略「NEXT100 TOA」および 中期経営基本計画（概要）に関するお知らせ

当社グループは、長期経営戦略「NEXT100 TOA」および中期経営基本計画（概要）を策定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 策定の背景

当社グループは、企業価値「Smiles for the Public 一人々が笑顔になれる社会をつくる一」の実現に向け、社会に「安心」「信頼」「感動」の価値を提供しております。現在進めている 2022 年 3 月期～2026 年 3 月期を計画期間とする中期経営基本計画の取組は順調に進捗しておりますが、当社を取り巻く環境変化は速度・複雑性の双方で高まり続けており、ステークホルダーからの期待・要請も多様化・高度化しています。

こうした状況を踏まえ、当社グループは将来に渡って人々が笑顔になれる社会を作り続けることを目的に、創業 100 周年を迎える 2034 年度を節目として、次の 100 年を生きていく会社を目指す長期経営戦略「NEXT100 TOA」を策定いたしました。

同戦略では、2034 年度に向けた 9 年間の変革を「再定義」「洗練」「新生」の 3 つのステージに区分しており、現在、その第一ステージにあたる 2027 年 3 月期～2029 年 3 月期を計画期間とした中期経営基本計画の具体化を進めております。

2. 添付資料

長期経営戦略「NEXT100 TOA」および中期経営基本計画（概要）につきまして、別紙の添付資料をご参照ください。

※中期経営基本計画における数値目標等を含む詳細については、2026 年 5 月に公表を予定しております。

【免責事項】本資料は、当社が発行する有価証券の売買を勧誘するものではありません。また、本資料に記載されている将来に関する記述は、資料作成時点での当社の種々の前提に基づく判断であり、将来の事象等により変更となる可能性があります。

以上



証券コード6809

長期経営戦略「NEXT100 TOA」・中期経営基本計画(概要)

TOA株式会社

2025年11月4日

本資料に記載されている将来に関する記述は、本日時点で得られる前提に基づく判断であり、将来の事象等により変更となる可能性がありますことをご了承ください。。

長期経営戦略「NEXT100 TOA」

次の100年を生きていく会社へ

Smiles for the Public

－ 人々が笑顔になれる社会をつくる －

Public Safety

安 心

Public Communication

信 頼

Public Space Design

感 動

人々が笑顔になれる社会をつくり続けるため、創業100周年を迎える2034年度を節目として、さらにその次の100年を生きていく会社を目指す長期経営戦略「NEXT100 TOA」を策定

NEXT100 TOA Initiatives

次の100年を生きていく会社を目指す7つの取組み

すべての人が適切に情報を 受け取れる社会の実現

公共空間における日常・非日常の行動に必要な情報を、これまで届かなかった人々にも適時適切に提供できる基盤をつくり、人々の安心で便利な社会生活に貢献する

すべての人が安心して意思 疎通できる社会の実現

過酷な環境、クリティカルな業務においても、簡単に安心して使える意志疎通インフラを提供することで、人間社会のコミュニケーションに貢献する

すべての人に居場所がある 社会の実現

日常の会話、集中やくつろぎ、感動体験などを求めて人々が集う居場所や空間の価値を高め、人々の豊かな社会生活に貢献する

新たな領域への持続的な挑 戦

変化を続ける社会を捉え、課題を解決し人々が笑顔になれる社会をつくる新しい価値の創出と事業化への挑戦を継続する

世界が認めるブランドになる

グループの総合力を活かして海外売上高が日本を大きく超える規模に成長し、世界各国で知られ・期待され・信頼される存在となる

地球と共に生きるイノベ ーションの追求

販売した商品や事業活動による環境負荷を大きく低減するために、コストや品質とのトレードオフを乗り越え、新たな競争力を生み出すイノベーションを継続する

個性が光る強いチームをつ くる

互いを尊重し、支え合い、成長し合う文化を醸成し、一人ひとりの多様な個性を掛け合わせ、組織全体の大きな力を生み出す

これらを進める**原動力として「人」と「技術」への投資を強化し、
2034年度に、連結売上高1,000億円を超える水準への成長を実現**

次の100年を生きていく会社への変革

2034年度までの9年間を3つの変革のステージに区分し、3年間の中期経営基本計画を策定



「経営ビジョン2030」について

経営ビジョン2030「Dr.Sound – 社会の音を良くするプロフェッショナル集団になる」は、これまでの活動を通じて当社グループの価値を生み出す力を高めるうえで確かな成果を上げ、全社のビジョンとしての役割は完了した。

「Dr.Sound」は、NEXT100 TOA Initiativesを進めていくための強みとして、社会の音を良くする力を磨き続け、大きな社会課題の解決へとつなげていく。

【経営ビジョン2030を通じた主な成果】

多くの人々へ、必要な
情報を音で報せる技術
と信頼

共創の経験や
パートナー関係

社会課題解決に繋がる
ソリューションの提供、
ノウハウ蓄積

ガイドライン化やルール化に向
けた研究機関、学会などへの働
きかけ

2027年3月期～2029年3月期 中期経営基本計画（概要）

事業変革の道筋を定める主な取り組み

報せる
ソリューションの
革新

海外成長の
加速

顧客支援
ソリューションの
進化

新規事業開発

成長に向けた投資の拡大

M&A・業務資本提携による外部資源の活用も想定

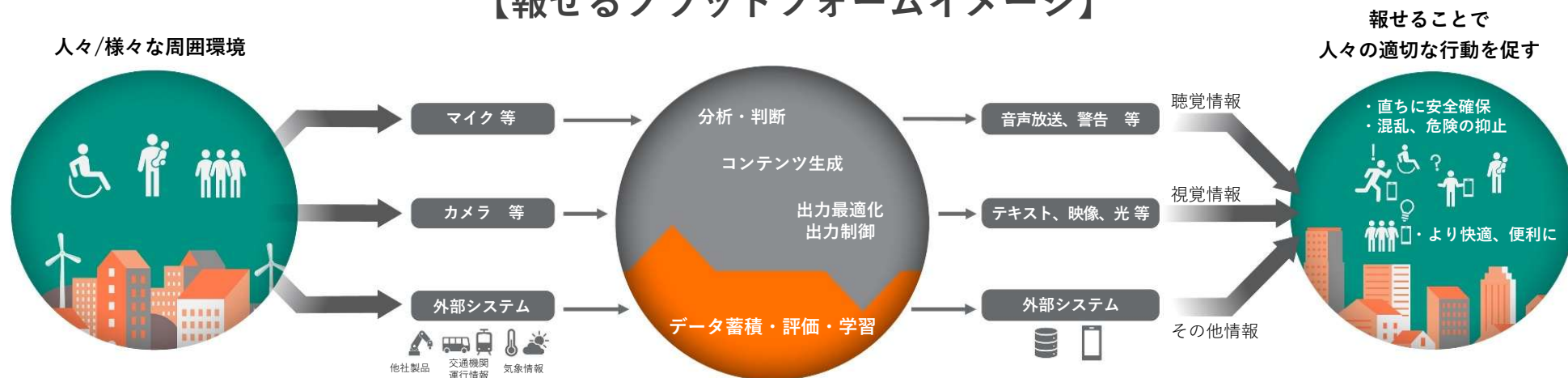
※今回は「報せるソリューションの革新」、「海外成長の加速」、「顧客支援ソリューションの進化」および「成長に向けた投資の拡大」について説明
業績目標、その他取組みの詳細は2026年5月に公表を予定

報せるソリューションの革新

すべての人が適切に情報を受け取れる社会の実現に向けて、報せるソリューションを革新する

- ・ 平常時から緊急時まで、必要な情報を最適な手段で届け、情報を受けた人が気づき、行動するまで見届ける
「報せるプラットフォーム」を構築・実装
- ・ 適切な行動を促すためのプランニング、混乱時でも的確に運用するためのコンサルティングまでビジネスを拡張

【報せるプラットフォームイメージ】



報せるソリューションの事業機会

都市化・人口集中により、報せるソリューションの事業機会が拡大

人口30万人以上の都市数

1,860都市
(2018年)

年平均
32都市
増加

2,243都市
(2030年)

都市に居住する人口

約42億人
(2018年)

年平均
8,300万人
増加

約52億人
(2030年)

出典：United Nations 2018 Revision of World Urbanization Prospects

【地域や施設の多機能化・大規模化 × 人流の集中】



- ・潜在的な混乱や被災リスクが高まる一方で、行政や事業者のオペレーションは複雑化
- ・スマートフォン等の個人デバイスでカバーしきれない領域で、公共の情報伝達のインフラが都市機能に不可欠と見込む

海外成長の加速

各地域・国における重点市場の深耕および有望国・地域への活動強化により成長を加速する

- ・ソリューション提供力の強化のため、技術支援・メンテナンス等のエンジニアリング機能を高度化
- ・商品の競争力強化のため、グローバル視点の市場適合と環境負荷低減による付加価値の向上および、商品ラインナップ統合や サプライチェーン最適化、生産自動化等により生産性の向上

【海外4地域の主な活動】

欧州・中東・アフリカ地域

- ・ **交通インフラ市場**（鉄道、船舶、空港）での高付加価値の製品・サービスを提供し売上拡大
- ・ **中東、サブサハラへの進出を強化**し、システム販売で飛躍的に売上拡大する

アジア・パシフィック地域

- ・ 市場向け商品投入により、**交通、教育、病院、防災、工場、商業市場**の競争優位をさらに高める
- ・ **インドのさらなる開拓**により成長基盤をつくりあげる

中国・東アジア地域

- ・ **空港**（中国）、**政府物件**（香港）、**防災、教育市場**（台湾）で独自の価値を確立する

アメリカ地域

- ・ **小売店舗、教育**（アメリカ）、**教育、公共施設、医療福祉**（カナダ）の販売基盤を強化する
- ・ **中南米の販売基盤を構築**する

顧客支援ソリューションの進化

現場の安全性や運用効率の向上を支援する顧客支援ソリューションを進化させる

- ・ 日本地域では労働人口減少への対応、設備の改修、防災等の地域共助の期待など、事業機会は拡大
- ・ 高いシェアと多様な顧客接点を活かし、市場ごとの課題やニーズを熟知し、現場の運用を支え続ける

【日本地域で展開する主なソリューション】



学校のスマート化

- ・ 教育、安全、働き方改革を支える、誰にでも使いやすいスマートPAへ刷新



交通インフラの 効率化・省人化

- ・ 特に確実な運用が求められる鉄道・道路・空港におけるコミュニケーションの支援
- ・ PA-Vox Holding B.V.との連携によるソリューションの高度化



工場のスマート化

- ・ 防災強化、省エネ対応に合わせたIPコミュニケーションによる労働安全業務やBCP運用を支援

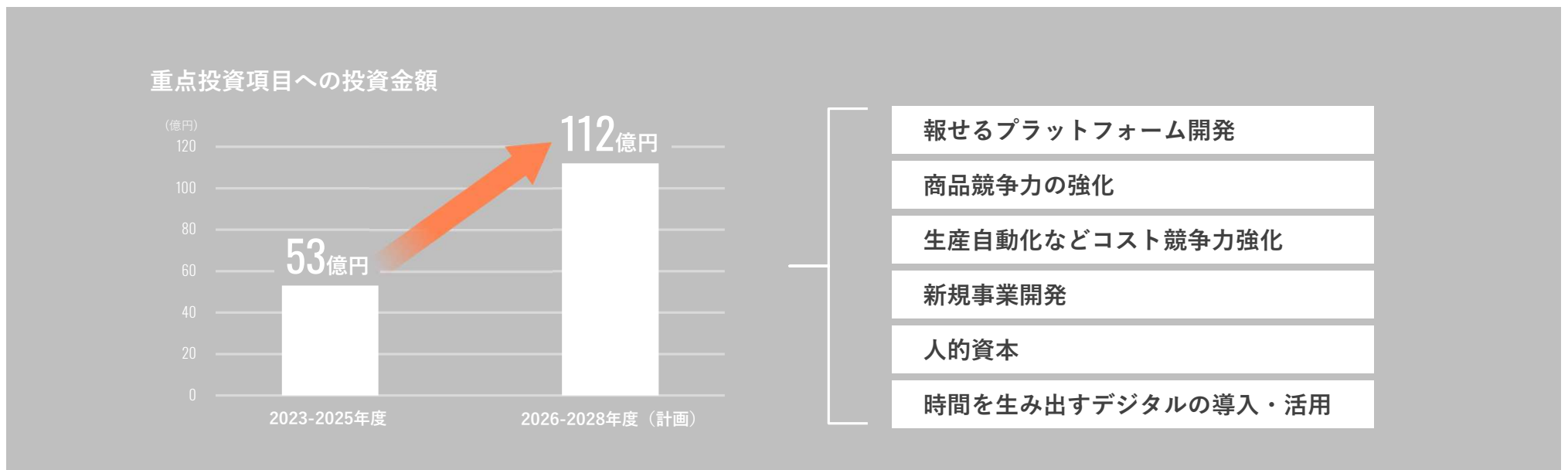


音声・セキュリティの 統合

- ・ 警告放送・双方向通話ソリューションとMADE IN JAPANの信頼性で安心して使えるサービスを提供

成長に向けた投資の拡大

重点投資項目に対し、3年間で112億円以上の投資を行う



※M&A・業務資本提携による外部資源の活用も想定（記載の金額には含まず）

投資採算の基準に則り、迅速に判断・実行していく